

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 6 日現在

機関番号：33919

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530582

研究課題名（和文）

墓制の変遷からみた家族とコミュニティの変容に関する研究

研究課題名（英文） Study on Transition of a Family and the Community from Changing the Practice of Burial

研究代表者

安藤 喜代美（ ANDO KIYOMI ）

名城大学・人間学部・教授

研究者番号：60367745

研究成果の概要（和文）：

本研究は、現代家族が直面しつつある墳墓の継承問題と、そうした継承を支えてきた寺院・檀家を中心にしたコミュニティの変質と家族のメンタリティを探求するものである。質的調査であるインタビュー調査と量的調査であるアンケート調査を用いた結果、寺院・檀家との関係は、その結びつきが墓制の変化とともに家族から個人へと変化する傾向があり、墓制の変容は日本型近代家族そのものの変化と関係性があり、この変化が墳墓の継承問題に顕在化していると推測される。

研究成果の概要（英文）：

This study explores changing family attitudes toward burial and relationship with a temple/*danka*, which is used to support cohesion in the community. Using interview as a qualitative data and survey as a quantitative investigation, I found that the relationship between a family and a temple has changed from a family as one unit to an individual member due to transforming the practice of burial, which is related to changing Japanese modern family itself, and the change has been tangible in the successional problem of the burial.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011 年度	300,000	90,000	390,000
2012 年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：家族社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：現代家族、墓制、継承、次世代、コミュニティ、寺院、流動性

1. 研究開始当初の背景

(1) 墓制や葬送という視点から家族を再考した先駆的研究として、榎村久子や井上治代の研究が高く評価される。ともに1990年代に次々と登場してきた新しい埋葬形態を取り上げたものであり、とりわけ80年代以降に登場した「両家墓」や、90年代以降、集合墓、合葬墓、樹木葬、あるいは散骨といった多様な形態をとる「脱継承墓」の出現に着目し、その背景に現代家族の変動、とりわけ「脱家現象」の浸透を指摘しようとした。

(2) 戦後、都市部において戦災と高度経済成長期の人口集中によって、それまでコミュニティの中やその隣接地にあった墓地が、集団的に郊外へと移転されてきたことも、葬送・埋葬儀礼のあり方に重大な影響を及ぼした。また元来、伝統的な葬送・埋葬儀礼は、家族だけでなくコミュニティの重要な機能でもあった。この点を考慮すれば、戦後、地方都市も含めて推進されてきた墓地の郊外移転が、都市部の地域コミュニティに重大な影響を及ぼしたはずである。

2. 研究の目的

本研究は、急激な日本社会の変化がもたらした生活共同体の変貌、とりわけ家族と地域コミュニティの著しい変貌を、埋葬儀礼という視点から読み解くことを目的としている。共同体としての家族の動揺は、従来の家族単位の墓以外に、個人単位の墓の流行をもたらし、地域社会の弱体化や解体、また高度経済成長期における人口移動により、地縁や宗派を超えた新しいタイプの墓制を登場させることになった。こうした社会状況における墓制の変化から、現代における家族とコミュニティの変動をそのメンタリティと共に検討することが、本研究の狙いである。

3. 研究の方法

(1) 質的調査では、2つの異なった対象に対して聞き取り調査を実施する。

①名古屋市内の寺院の住職・寺院関係者に対しインタビューを実施し、戦後の墓地移転、檀家との関係、今後の墓制のあり方について調査する。

②将来、墳墓の継承問題が懸念される子どものいない夫婦に対しインタビューを実施し、家族関係とお墓の継承について調査する。

(2) 量的調査では、名古屋市天白区の一部住民を対象にアンケート調査を実施し、家族の流動性と墓制に対する意識の変容を調査する。

4. 研究成果

(1) 質的調査その1(寺院等への聞き取り調査)

①戦後の墓地移転において、都市部の寺院は、戦後復興の都市整備計画に従って、寺院墓地を新たに開発された大規模墓地へと移転されることになり、墓石が移転前の寺院ごとに区画された墓地に

配置されるという一般的な公営墓地にはみられない独特な形態をとっている。しかし、このような墓地の大規模移転は、名古屋市の都心部の寺院において断行されたことであって、その周辺部では、必ずしもすべての寺院が、この都市整備計画に沿った対応をしたわけではなかった。現JR以西の地域は、移転そのものに反対の態度をとり、実際、その地域では現在でも境内に一定規模の墓地を有している。都心部に位置する寺院でも本格的な成り立ちが戦後以降の場合、寺院の境内や隣地に墓地の土地を確保することが困難で、寺院外に区画された墓地を持ち、都市整備計画とは無関係な事例である。

②檀家と寺院との関係は、たとえ檀家の住地が遠方に移動した場合も、継続される場合がおおいのであるが、檀家集団ないし檀家組織と寺院との関係という点では、明らかに大きな変化が起きているようである。それは、組織の解消という形で進んでおり、檀信徒の高齢化に伴い顕著になっている動向のようである。注目すべきは、それらが檀家や信徒の個人を対象にしたものであるという点である。檀家組織を通じて寺院との結びつきではなく、一人ひとり、あるいは夫婦単位による寺院との結びつきが重要な役割を果たそうとしているのである。

③ロッカー式納骨施設の普及は、継承回避の方法という単純なものではなく、ご本尊の近くで眠りたいという宗派を超えた仏教徒に共通する行動様式も、その普及を促している重要な要因の一つである。お墓の継承という視点では、実際に継承者がいるか否かという点よりは、現時点では、こうした行動の背景として、現代家族の子どもに対する考え方や感じ方(例えば、「子どもに負担をかけたくない」)が重要な役割を果たしていると推測される。

(2) 質的調査その2(子どものいない夫婦への聞き取り調査)

①子どものいない夫婦は、自分たち自身が入るお墓に関しては、大した関心は抱いておらず、自分が死んだら「散骨」にしてほしいという回答が意外なほど多く、重大な問題とはみなしていないようである。それは、その事態が実際に起こるのではなく、自分の子ども以外の次世代の人々を悩ませたくないという気持ちに発するものと思われる。

②子どものいない夫婦は、彼ら自身が親たちの墓を守れなくなった時に、そのお墓を親族・同族が、共通の墓として世話をしてくれるのではないかと希望する推測を抱いている。少子化により親族成員は着実に減っており、親族や同族の集団に期待するのは、はかない夢のようにも思われるが、その集団を旧来の同族や親族よりも広い範囲で考えれば、必ずしも現実性のない希望とも言えなくもなからう。実際、新しいきずなによって結ばれ

た共同墓の試みは、すでに各地で始まっている。一つの墓が一つの家族に対応するというのは、近代家族の発想なのかもしれないとしたら、親族・同族ではなくとも、何らかの縁で結ばれた人々とその子孫が、永く共同の墓地を守っていくということは、決してありえないとは言えないのではなからうか。親族・同族、あるいはそれに類する人が、ある程度までは、お墓の世話をしてくれるのではないかという希望的願望は、そうした将来のあり方を予感していることなのかもしれないし、またそうした予感を実現していくことに、今後の墓制の新しい在り方が見出されるのかもしれない。

(3) 量的調査(名古屋市天白区一部住民に対するアンケート調査)

①墓地等の所有者の33.4%が代々継承してきたお墓であることから、父親の出身地である可能性は高い。本サンプルでは世代間の地域移動(表1参照)は低い傾向にあることから、居住している名古屋市内にお墓がある者が一番多い(42.7%)。自分の出身地は17.6%、父親の出身地が26.7%であるが、クロス表でその詳細を調べてみると、自分の出身地とする17.6%のうち、16%ほどが名古屋市内であり、父親の出身地とする26.7%のうちの10%ほどが名古屋市内に墓地がある。つまり、墓地が住居の近くにある者が圧倒的に多く、離れたところにあるにしても名古屋市内にある。しかし、本研究で論点としているのは、居住している地域から遠く離れた地域にお墓を持つ人たちの墓制の選択であり、今後、彼らがその維持と継承についてどう判断し行動するかについての研究が必要である。

表1 世代間移動

	G1 出身地	G2 出身地	パターン	度数	%
i	名古屋市内	①市内	i-①	105	33.3
		②県内・東海	i-②	46	14.6
		③遠方	i-③	52	16.5
ii	愛知県・東海	①市内	ii-①	45	14.3
		②県内・東海	ii-②	17	5.4
		③遠方	ii-③	19	6.0
iii	遠方	①市内	iii-①	14	4.4
		②県内・東海	iii-②	9	2.9
		③遠方	iii-③	8	2.5
合計				315	100.0

②お墓の問題が生じるとするケースは居住している地域から遠く離れた地域にお墓を持つ人たちであることから、表1からそれを検証してみる。〈i-③〉は現在、名古屋市内にもどったケースで、墓地の所在地に戻ったと推測できる。ただ、〈i-③〉の場合、もし、G2の地点で墓地を建てたのであれば、多少の懸念は残る。次に〈ii-③〉であるが、これはG1の出身地がアクセスが容易な地域とも考えられ、〈i-③〉のケースに類似するで

あろう。最も墓地の管理・維持に関して問題が懸念されるのが、G1の出身が遠方であるiiiのパターンである。特に、代々のお墓を所有している場合である。この〈iii-①〉〈iii-②〉〈iii-③〉のどのパターンであれ、もし、代々のお墓を所有しているのであれば、継承していく上で、今後、何らかの対応を考える必要が出てくるであろう。

③代々受け継がれているお墓を持つ者は、継承されることを望む者が一番多く(37.3%)、続いて「できれば子孫代々」が22.9%で、6割ほどはやはり、継いで来たお墓は次の代に繋げていきたい気持ちは大きいのだろう。自分の親が購入したお墓の場合、地域移動の視点を加味すれば、G1が移動した場所で家族を築き、墓地を購入し先祖として家系が始まると考えることができる。この場合、次の世代G2が持つ意識は、「ぜひ継承」(17.2%)と言うより「できれば継承」(31.3%)という意識のほうが高い。回答者自身が墓地購入者である場合、「ぜひ」(31.6)が「できれば」(25.3)よりも強く、自分で建てたお墓、つまり自分の代から出発する家系の方が想い入れが強いのであろう。子どもへ負担をかけたくないと思う気持ちと裏腹に、自分から始まる直系制家族への想いはいかなるものなのであろうか。さすがに自分の子ども以外の「誰でもよいから継承」を希望する者は少なく、直系以外に負担をかけることは憚るのであろう。

④男性の多くは継ぎの世代への継承を望んでいる。特に、墓地等を所有している男性は、次の世代に継承を望む傾向は強く、「ぜひ」25.3%、「できれば」23.1%、「子どもの代だけでも」13.6%と6割以上の者が継承を望んでいる。お墓を自分で購入した場合はその傾向がさらに顕著で、「ぜひ子孫代々」とする割合が一番高い。実際問題となれば、息子(G3)次第であろうが、やはり、お墓にはどこかに「継ぐ」というメンタリィが潜在しているのであろうか。それが、家族のつながりであり、反面、重荷でもあるのだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 1件)

安藤喜代美、家族とお墓の継承、日本家族社会学会、2011年9月11日、兵庫県神戸市甲南大学

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

安藤喜代美、宮嶋秀光、伊藤俊一、墓制の変遷からみた家族とコミュニティの変容に関する研究、報告書、2013、93

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安藤 喜代美 (ANDO KIYOMI)
名城大学・人間学部・教授
研究者番号：60367745

(2) 研究分担者

宮嶋 秀光 (MIYAJIMA HIDEMITU)
研究者番号：50200176
伊藤 俊一 (ITO TOSHIKAZU)
研究者番号：50247681

(3) 連携研究者

()

研究者番号：